

**互恵的な協力を共創するための日本国及びタジキスタン共和国の
関係の更なる発展に関する共同声明**
(仮訳)

2025年12月20日、高市早苗日本国内閣総理大臣とエモマリ・ラフモン・タジキスタン共和国大統領は、同大統領の公式訪問に際して首脳会談を実施した。

両首脳は、世界の極めて困難な地政学的状況を踏まえ、中央アジア地域の地政学的重要性が高まっているとの認識を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーとして相互に協力する重要性を強調した。

両首脳は、主権と領土保全の尊重を含む国連憲章の目的及び原則を堅持し、平和に貢献し、人間の尊厳を保護・強化することの重要性を確認した。

両首脳は、これまでに達成された協力に基づき、互恵的な協力の共創のために日本が積極的に関与して、中央アジアと国際社会との相互連結を強化する具体的なプロジェクトを推進することで一致した。

両首脳は、テロ及び暴力的過激主義対策、国境管理、薬物対策分野における協力的重要性を再確認した。タジキスタン側は、これまでの日本の支援に謝意を表明した。

日本側は、タジキスタンによる様々な活動及びプロセスへの積極的な参加、また、国際テロ、暴力的過激主義及び地域・国際安全保障に対するその他の脅威への対処における同国の独自の経験を高く評価した。この文脈において、タジキスタン共和国のイニシアティブによって発足したテロ及びテロ資金対策に関するドウシャンベ・プロセスが、安全保障上の脅威への対処、テロ対策における国際協力の強化、及び強固な国境管理体制の構築において重要な役割を果たしていることが日本側によって強調された。

両首脳は、2025年12月20日に東京で採択された「中央アジア+日本」対話・首脳会合東京宣言に反映された重点協力3分野に沿って、以下に示された二国間協力とイニシアティブの実施を通じたものを含む協力の更なる発展で一致した。

I 重点協力3分野

グリーン経済と強靭化：気候変動対策に沿った新産業の開発や産業の高度化を含む協力

1 双方は、無償資金協力事業 「ドウシャンベ市基幹電力系統変電所建設計画

（詳細設計）」の実施に関する交換公文の署名を歓迎した。また、双方は、ハトロン州ジョミ県の水供給システム改善のための無償資金協力事業の開始及び体積流量計導入による水供給サービス実施能力強化のための技術協力プロジェクトの実施を歓迎した。

2 日本は、タジキスタンが主導する水問題に関する国際的なイニシアティブを歓迎し、特に2026年5月にドゥシャンベで開催される「『持続可能な開発のための水』行動の10年 2018－2028」に関する第4回ハイレベル国際会議を、国際連合2026年水会議に向けた重要な準備行事として評価した。また、双方は、タジキスタン共和国大統領による氷河保全に関する取組の重要性を確認した。

3 双方は、気候変動が現代における喫緊の問題であり、広範かつ前例のない影響をもたらすことを認識した。この文脈において、双方は国連総会決議第77／158「氷河保全国際年2005」を歓迎し、2025年にタジキスタンにおいて成功裏に開催された氷河保全に関するハイレベル国際会議を評価した。この文脈において、タジキスタン側は日本に対し、会議への積極的な参加と成果への貴重な貢献に謝意を表明した。

4 双方は、経済成長とエネルギー安全保障及び脱炭素化を同時に達成する重要性を認識し、様々な道筋に沿ってカーボンニュートラル／ネット・ゼロという共通の目標を達成することで一致した。この点に関し、日本はネット・ゼロ目標に向けたエネルギー・トランジション・ロードマップの策定を支援する。

5 双方は、2023年9月に開催された「中央アジア＋日本」対話・経済・エネルギー対話の成果の進展として、日本経済産業省とタジキスタン共和国エネルギー・水資源省のエネルギー移行実現に関する協力覚書の署名、及び2025年9月の「中央アジア＋日本」対話・第2回経済・エネルギー対話の開催を歓迎した。

6 双方は、日本国経済産業省とタジキスタン共和国産業新技術省の間の産業分野における協力覚書の署名に向けた進展を歓迎した。

7 双方は、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」を活用した、日本の秋田大学とタジキスタン国立科学アカデミーとの間のものを含む学術交流及び「地中熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築」

プロジェクト等のエコシステム研究の推進を歓迎した。

8 双方は、パリ協定の枠組において提出される温室効果ガス排出量に関するより正確かつ透明性のある報告書の作成に向けた、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）シリーズを利用した協力の進展を歓迎した。

9 タジキスタンは、日本・EBRD協力基金を通じたタジキスタンの電力供給システムの安定化支援に謝意を表明した。

10 双方は、タジキスタンのエネルギー効率及び省エネ政策担当者を対象とするエネルギー効率・省エネに関する人材育成プロジェクトの実施に向けて協力する意向を表明した。

11 環境問題や人権などの地球規模の課題に関し、双方は持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指すため、人間の安全保障の概念の下で国連及びその他のフォーラムにおいて協力することで一致した。

12 双方は、アジア防災センター（ADRC）及び国際協力機構（JICA）を通じた防災分野における協力を含めた「仙台防災枠組2015－2030」に沿った防災及び都市強じん化に向けた支援の進展を歓迎した。

13 日本は、世界銀行東京防災ハブの下で展開される開発途上国における災害リスク管理普及のための日本-世界銀行防災共同プログラムを通じ、災害リスク低減及び都市強じん化に向けたタジキスタンの取組を強化する支援を行う。

14 双方は、2025年大阪・関西万博の成功を歓迎した。また、2025年6月27日のタジキスタン・ナショナル・デーの成功裏の開催を歓迎した。更に、日本は、タジキスタンが2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）に参加するとの決定を歓迎した。

15 双方は、日本の資金協力により実施されるアジア開発銀行（ADB）のプロジェクト「気候変動に強靭な牧草地管理の改善」の承認を歓迎した。同日本はタジキスタンにおいてこれまでに100件以上のADBプロジェクトを支援してきた。

コネクティビティ：物流、輸送、人ととの交流の強化

16 双方は、政府開発援助（ODA）を様々な官民の主体を巻き込む触媒としてより戦略的に活用することによって開発効果全体の最大化を目指す「オファー型協力」という日本の新たなアプローチを歓迎した。これに関連して、双方は、域内及び中央アジアから世界への連結性を強化するべく、「カスピ海ルート」に関して、上記の新たなアプローチである「オファー型協力」を通じた協力の促進と拡大について一致した。双方は、この協力の一環として、世界税関機構（WCO）と連携した税関職員に対する研修の実施、及び無償資金協力事業「カスピ海ルート上のスピタメン税關における貨物検査機材整備計画」に関する交換公文の署名を歓迎した。

17 双方は、JICA青年研修及び海外協力隊を通じた青少年や草の根交流等、人的交流の進展を歓迎した。

18 双方は、タジキスタンにおける持続可能なエコツーリズムの開発や両国への旅行の奨励を含めた人的交流を促進するための観光分野における協力の重要性で一致した。この目的のため、双方は、技能開発、広報活動、旅行促進に焦点を当てた実践的な措置を追求することで一致した。

19 双方は、アフガニスタン問題に関する日・タジキスタン協議を開始することで一致した。

20 双方は、基本的なインフラの整備、職業訓練の提供、無償資金協力事業「タジキスタン－アフガニスタン国境地域における生計改善促進計画（LITA CA）」及び「アフガニスタンとの国境地域コミュニティのための人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画（BMP）」による経済活動促進の支援が、タジキスタンとアフガニスタンの国境地域の生計向上に貢献したことを確認した。

21 タジキスタンは、日本によるアフガニスタン国境管理事務所の機能強化のための機材供与、及び国境管理機関職員の麻薬対策能力向上のための研修を通じた、タジキスタン及び他の中央アジア諸国への支援に謝意を表明した。双方は、日本政府が主催しタジキスタンを含む中央アジア5か国の法執行当局が参加した「中央アジア地域テロ対策ワークショップ」が本年2月14日に成功裡に開催されたことを歓迎した。更に、双方は、国際協力機構（JICA）のグルー

プ・地域別研修「国際テロ対策」を通じた日本の更なる能力強化支援を歓迎した。

22 タジキスタン側は、防災分野の公務員の能力向上に対する日本の貢献に謝意を表明した。タジキスタンは、日本がタジキスタンを含む中央アジアの防災分野の公務員を東京に招待し、防災に関わる日本企業との意見交換を目的とした会合を2024年3月に開催したことに謝意を表明した。

23 双方は、日本農林水産省とタジキスタン共和国農業省の間の植物遺伝資源に関する研究協力の進展を歓迎し、農業政策情報の交換及び研究協力を含む農業協力に関する協力覚書の署名を歓迎した。

24 双方は、新たに創設された人工知能（AI）協力のための日本・中央アジア協力パートナーシップを通じたものを含む、持続的な経済発展の実現と社会的課題の対処に向けた潜在力の育成を目的とする安全、安心で信頼できるAIのガバナンスとエコシステムを共に開発し、支持することで一致し、デジタル経済の重要な牽引役としての自由で保護された信頼できる越境データフローを円滑化する重要性を強調した。この文脈において、双方は、中央アジアにおける持続可能な開発の新たな機会創出に貢献するために、ドウシャンベにおける地域人工知能センターの設立を含め、タジキスタンの提案により2025年7月25日に国連総会で採択された決議「中央アジアにおける持続可能な開発の新たな機会創出における人工知能の役割」の実現に関する協力の可能性を議論することを前向きに捉えている。

25 双方は、日本国土交通省とタジキスタン共和国運輸省の間の交通分野における協力覚書の署名を歓迎した。

人づくり及び社会制度の開発：日・タジキスタンのパートナーシップを通じてエンパワーメントされた人材による発展

26 双方は、二国間関係全体の発展における強固な経済的結びつきの重要性を認識し、貿易、投資、デジタル変革における協力を強化する意向を表明した。また、双方は、輸出入に関連する手続き等のビジネス環境の継続的な改善、イノベーション主導型産業の促進の必要性を認識した。

27 双方は、2025年6月に開催された日・タジキスタン経済・技術・科学協力政府間委員会、及び2025年7月に開催された政務協議を通じた両国間

の対話促進を歓迎した。

28 双方は、両国間の投資を促進するために安定的かつ透明な環境を整備することを目的とする日本とタジキスタン共和国の間の投資の自由化、促進及び保護に関する協定の署名を歓迎した。また、双方は、両国関係者間の対話とパートナーシップを促進するべく、日・タジキスタン投資環境改善ネットワークの重要性を確認した。

29 双方は、「人材育成奨学計画（JDS）」によって養成された人材がタジキスタン政府高官に任命された実績を高く評価し、次期JDSの実施に向けた2025年8月の交換公文の署名を歓迎した。また、双方は、アジア向け日本・IMF奨学金プログラム（JISPA）における協力を継続することで一致した。

30 双方は、女性のエンパワーメント及び女性・平和・安全保障（WPS）にも資する「一村一品（OVP）」運動に関する協力で一致した。

31 双方は、ODA及びその他のプログラムの枠組みで提供されている保健・衛生分野、国民の社会福祉分野、人材育成及び職業能力開発の分野、草の根人間の安全保障無償プロジェクト等の日本のタジキスタンに対する支援を評価した。

32 双方は、タジク国立大学におけるJICAチャアの設立を歓迎した。

33 双方は、国家発展評議会（NDC）事務局顧問による、タジキスタン各省庁1000名の行政職員を対象とした政策評価能力向上研修の進展を歓迎し、これらの職員がタジキスタン中期開発計画（2021－2025年）のモニタリング及び評価プロセスに貢献することへの期待を表明した。

34 双方は、日本の秋田大学とタジク国立大学の間、日本の筑波大学とタジク国立大学の間、並びに日本の筑波大学とタジク国際外国語大学の間における教員及び学生の交流を歓迎した。

35 双方は、アジア開発銀行（ADB）のアジア開発基金（ADF）を通じたタジキスタンの社会経済発展に対する日本の支援の重要性を再確認し、ADFの下でタジキスタンにおいて実施されているプロジェクトの着実な進展を歓迎した。

II その他の分野における協力

3 6 タジキスタンは、二国間関係を強化するために、在タジキスタン日本国大使館及び国際交流基金が実施する文化交流、日本語教育及び研修プログラムに謝意を表明した。

3 7 双方は、サッカーや武道を含むスポーツを通じた日本とタジキスタンの間の交流促進の重要性を確認した。双方は、このような活動が人的交流の重要な手段として役立ち、相互理解を育み、両国間の友好関係を強化すると強調した。

3 8 両首脳は、本共同声明が、日本とタジキスタン共和国との間で、パートナーシップ、尊重、及び繁栄の共有の精神に基づく友好関係及び互恵的な協力の更なる発展に向けた新たな機会を開くものであるとの確信を表明した。

3 9 エモマリ・ラフモン大統領は、日本側の温かい歓待とハイレベル訪問の実現に対して謝意を表明した。エモマリ・ラフモン大統領は、高市早苗総理に対し、相互に都合の良い時期にタジキスタン共和国への公式訪問するよう招待した。